

3. 工業

① 全体の概況

i 主要項目（事業所数^{※1}、従業者数^{※1}、製造品出荷額等^{※2}、付加価値額^{※2}）の推移

2024年経済構造実態調査（製造業事業所調査）における本県の工業は、従業者数が前年を上回ったものの、事業所数、製造品出荷額等及び付加価値額は前年を下回った。

製造品出荷額等の推移を見ると、増減はあるものの増加傾向が続いている。2000年以降では、2008年に過去2番目の額となったが、2009年、2016年に大きく減少、翌年に増加に転じて増加傾向となり、2022年には前年から21.3%増加して過去最高額となった。

（表Ⅲ－1） ※1 2024年6月1日現在 ※2 2023年暦年

ii 業種別の状況

2023年の業種（産業中分類）別の製造品出荷額等の前年比は、表Ⅲ－2のとおりである。増加しているのは、「生産用機械」、「電気機械」、「パルプ・紙」等14業種で、減少しているのは、「電子デバイス」、「繊維」、「石油・石炭」等10業種である。（表Ⅲ－2、図Ⅲ－2）

iii 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成割合をみると、従業者299人以下のいわゆる中小規模事業所が、事業所数で98.3%、従業者数で70.4%を占めている。

一方、製造品出荷額等は、従業者300人以上の大規模事業所が54.1%と過半数を占めている。（表Ⅲ－3、図Ⅲ－3）

iv 地域別の状況

地域別の状況を見ると、基盤的技術産業を担う中小企業が集積する葛南、東葛飾地域において事業所数、従業者数ともに高い割合を占め、両地域を合わせると、事業所数で39.6%、従業者数で36.2%と全体の約4割を占めている。（表Ⅲ－4、図Ⅲ－4）

一方、製造品出荷額等については、素材・エネルギー等の産業が集積している臨海部（京葉臨海地域に所在する市区）において、68.1%と全体の約7割に相当する高い割合を占めている。

（表Ⅲ－5、図Ⅲ－5）

表Ⅲ－１ 千葉県の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の推移

区分	事業所数		従業者数		区分	製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	前年比(%)	人	前年比(%)		金額(万円)	前年比(%)	金額(万円)	前年比(%)
1980年	9,021	△ 0.0	274,780	1.2	1980年	984,906,100	24.0	243,218,946	5.1
81	9,373	3.9	284,549	3.6	81	1,025,921,790	4.2	255,361,792	5.0
82	9,322	△ 0.5	286,652	0.7	82	1,042,041,137	1.6	269,717,643	5.6
83	9,813	5.3	293,375	2.3	83	1,021,976,911	△ 1.9	265,519,187	△ 1.6
84	9,396	△ 4.2	296,289	1.0	84	1,070,117,291	4.7	299,288,818	12.7
85	9,681	3.0	298,713	0.8	85	1,108,546,925	3.6	331,004,848	10.6
86	10,022	3.5	303,835	1.7	86	980,935,468	△ 11.5	314,854,466	△ 4.9
87	9,696	△ 3.3	299,884	△ 1.3	87	949,538,023	△ 3.2	336,978,838	7.0
88	10,239	5.6	304,685	1.6	88	1,029,585,831	8.4	388,711,428	15.4
89	9,532	△ 6.9	301,494	△ 1.0	89	1,099,486,734	6.8	411,971,602	6.0
90	9,942	4.3	304,409	1.0	90	1,220,174,416	11.0	423,216,119	2.7
91	9,822	△ 1.2	309,250	1.6	91	1,254,907,074	2.8	435,682,056	2.9
92	9,411	△ 4.2	307,072	△ 0.7	92	1,209,751,496	△ 3.6	447,445,243	2.7
93	9,999	6.2	309,938	0.9	93	1,148,496,056	△ 5.1	414,770,259	△ 7.3
94	9,402	△ 6.0	301,854	△ 2.6	94	1,118,228,122	△ 2.6	412,441,800	△ 0.6
95	9,361	△ 0.4	296,107	△ 1.9	95	1,159,487,486	3.7	434,514,080	5.4
96	8,822	△ 5.8	286,082	△ 3.4	96	1,203,432,432	3.8	427,420,608	△ 1.6
97	8,440	△ 4.3	279,348	△ 2.4	97	1,275,843,683	6.0	439,842,792	2.9
98	9,074	7.5	273,702	△ 2.0	98	1,176,220,590	△ 7.8	420,833,142	△ 4.3
99	8,379	△ 7.7	262,126	△ 4.2	99	1,111,733,383	△ 5.5	404,317,922	△ 3.9
2000年	8,210	△ 2.0	253,867	△ 3.2	2000年	1,145,733,115	3.1	400,084,012	△ 1.0
01	7,630	△ 7.1	244,642	△ 3.6	01	1,088,519,983	△ 5.0	341,367,757	△ 14.7
02	7,067	△ 7.4	227,752	△ 6.9	02	1,053,491,584	△ 3.2	333,674,553	△ 2.3
03	7,032	△ 0.5	222,096	△ 2.5	03	1,088,879,607	3.4	343,450,950	2.9
04	6,505	△ 7.5	217,332	△ 2.1	04	1,125,757,301	3.4	352,244,871	2.6
05	6,679	2.7	217,810	0.2	05	1,211,273,652	7.6	365,417,838	3.7
06	6,318	△ 5.4	220,172	1.1	06	1,297,119,852	7.1	359,465,810	△ 1.6
07	6,546	3.6	231,957	5.4	07	1,431,841,181	10.4	370,776,830	3.1
08	6,620	1.1	228,369	△ 1.5	08	1,546,373,461	8.0	342,607,983	△ 7.6
09	5,996	△ 9.4	215,348	△ 5.7	09	1,234,584,495	△ 20.2	262,794,542	△ 23.3
10	5,663	△ 5.6	206,510	△ 4.1	10	1,238,052,899	0.3	313,050,478	19.1
11	5,917	4.5	203,900	△ 1.3	11	1,188,671,804	△ 4.0	317,231,645	1.3
12	5,454	△ 7.8	198,787	△ 2.5	12	1,238,848,267	4.2	253,404,080	△ 20.1
13	5,223	△ 4.2	199,586	0.4	13	1,300,329,740	5.0	284,995,600	12.5
14	5,101	△ 2.3	200,718	0.6	14	1,387,432,982	6.7	269,058,353	△ 5.6
15	5,551	8.8	205,648	2.5	15	1,266,882,431	△ 8.7	260,944,798	△ 3.0
16	4,815	△ 13.3	202,833	△ 1.4	16	1,140,197,595	△ 10.0	289,420,041	10.9
17	4,774	△ 0.9	207,400	2.3	17	1,212,626,962	6.4	321,191,150	11.0
18	4,845	1.5	211,554	2.0	18	1,311,330,296	8.1	315,675,195	△ 1.7
19	4,753	△ 1.9	208,486	△ 1.5	19	1,251,831,564	△ 4.5	311,153,168	△ 1.4
20	4,748	△ 0.1	206,017	△ 1.2	20	1,192,643,062	△ 4.7	313,646,749	0.8
21	5,914	24.6	208,423	1.2	21	1,309,678,874	9.8	332,269,513	5.9
22	5,956	0.7	210,821	1.2	22	1,589,253,843	21.3	330,748,360	△ 0.5
23	5,921	△ 0.6	211,434	0.3	23	1,529,315,255	△ 3.8	286,553,288	△ 13.4

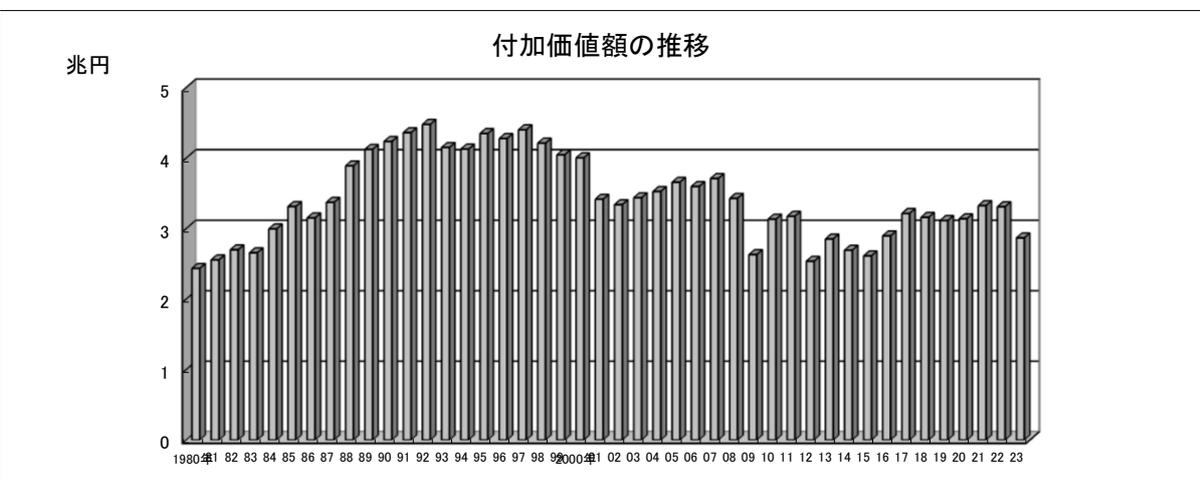
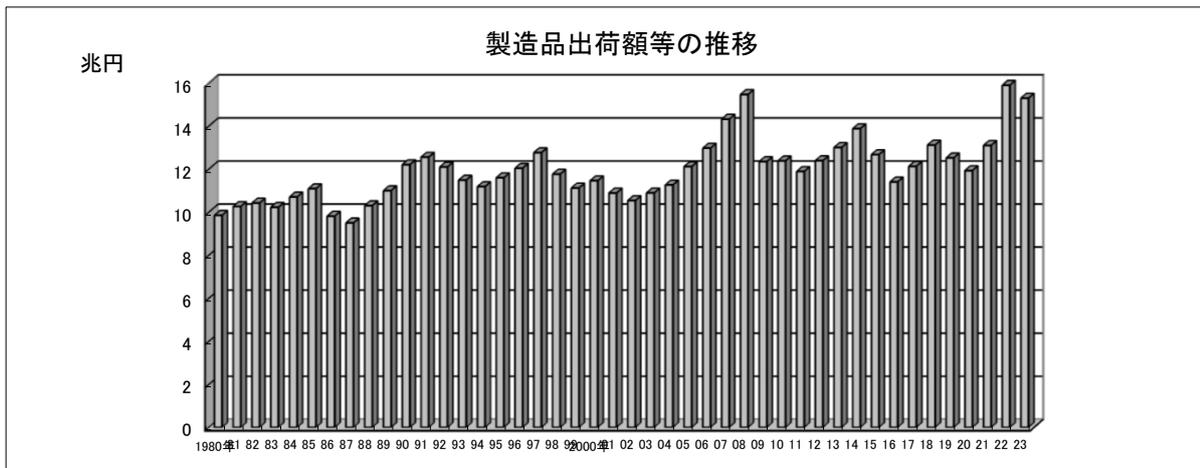
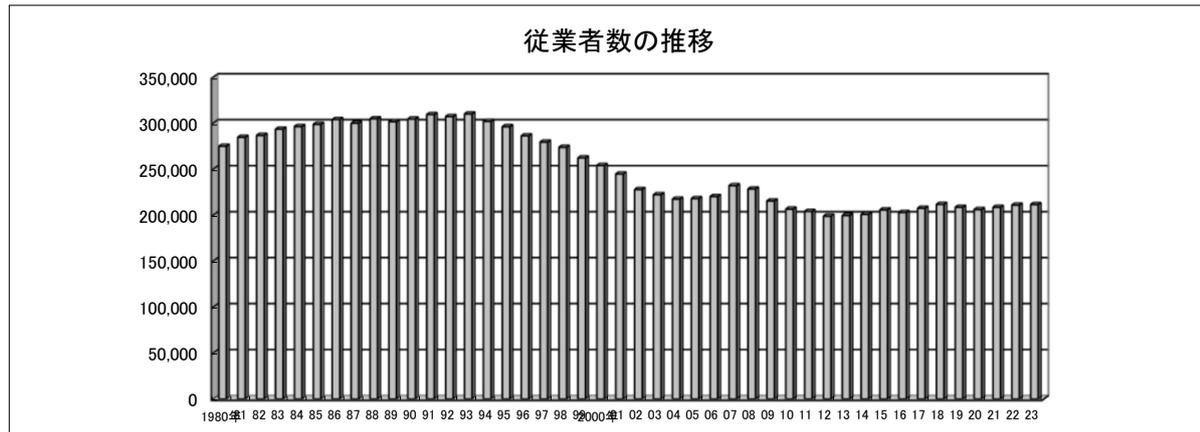
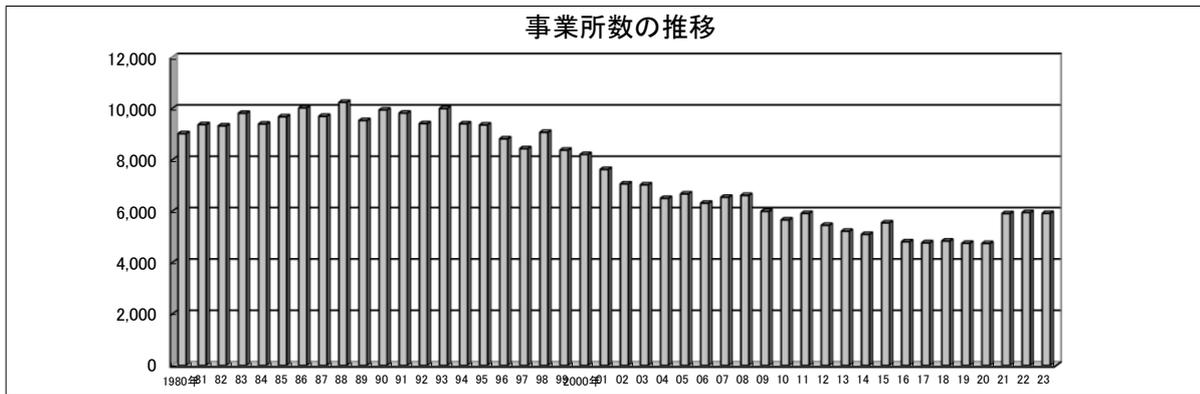
(2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査))

※2020年以前は従業者4人以上の事業所が、2021年以降は個人経営を除く事業所が対象。従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなしています。

※2007年調査において、新たな事業所の捕そく及び調査項目の変更により前年数値との間に断層が生じています。

※2011年、2015年及び2020年は経済センサス-活動調査(製造業)、2019年以前は工業統計調査、2021年以降は経済構造実態調査(製造業事業所調査)に基づく数値であり、調査母集団が異なることから、比較に際しては留意してください。

※製造品出荷額等及び付加価値額は表示年次における1年間の数値です。事業所数及び従業者数は表示年次の翌年6月1日現在の数値です。(2012年は2月1日現在、2014年以前は12月31日現在の数値)

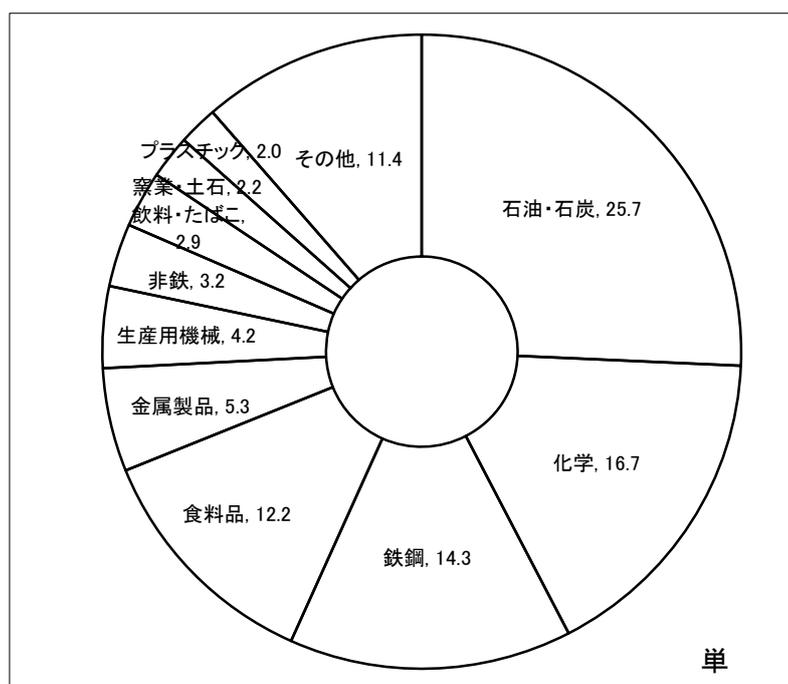


表Ⅲ－２ 千葉県の産業中分類別の製造品出荷額等

区 分	製 造 品 出 荷 額 等		
	金 額 (万円)	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
総 数	1,529,315,255	△ 3.8	100.0
食 料 品	186,295,316	5.4	12.2
飲料・たばこ	43,790,824	1.7	2.9
織 維	2,261,952	△ 12.9	0.1
木材・木製品	10,436,960	△ 10.0	0.7
家具・装備品	12,889,482	△ 0.3	0.8
パルプ・紙	18,707,991	13.1	1.2
印 刷	19,071,947	5.9	1.2
化 学	255,315,277	△ 7.6	16.7
石油・石炭	393,120,956	△ 12.5	25.7
プラスチック	30,523,508	0.3	2.0
ゴ ム	4,614,601	4.9	0.3
なめし革	1,124,453	2.1	0.1
窯業・土石	33,950,092	3.3	2.2
鉄 鋼	218,827,885	△ 3.7	14.3
非 鉄	49,367,212	3.8	3.2
金属製品	80,633,982	3.4	5.3
はん用機械	20,188,293	5.0	1.3
生産用機械	63,535,788	16.4	4.2
業務用機械	13,637,217	△ 0.1	0.9
電子・デバイス	13,098,731	△ 27.4	0.9
電気機械	22,033,288	14.6	1.4
情報通信機械	11,589,180	△ 2.5	0.8
輸送用機械	8,800,360	11.8	0.6
その他製造業	15,499,960	△ 5.0	1.0

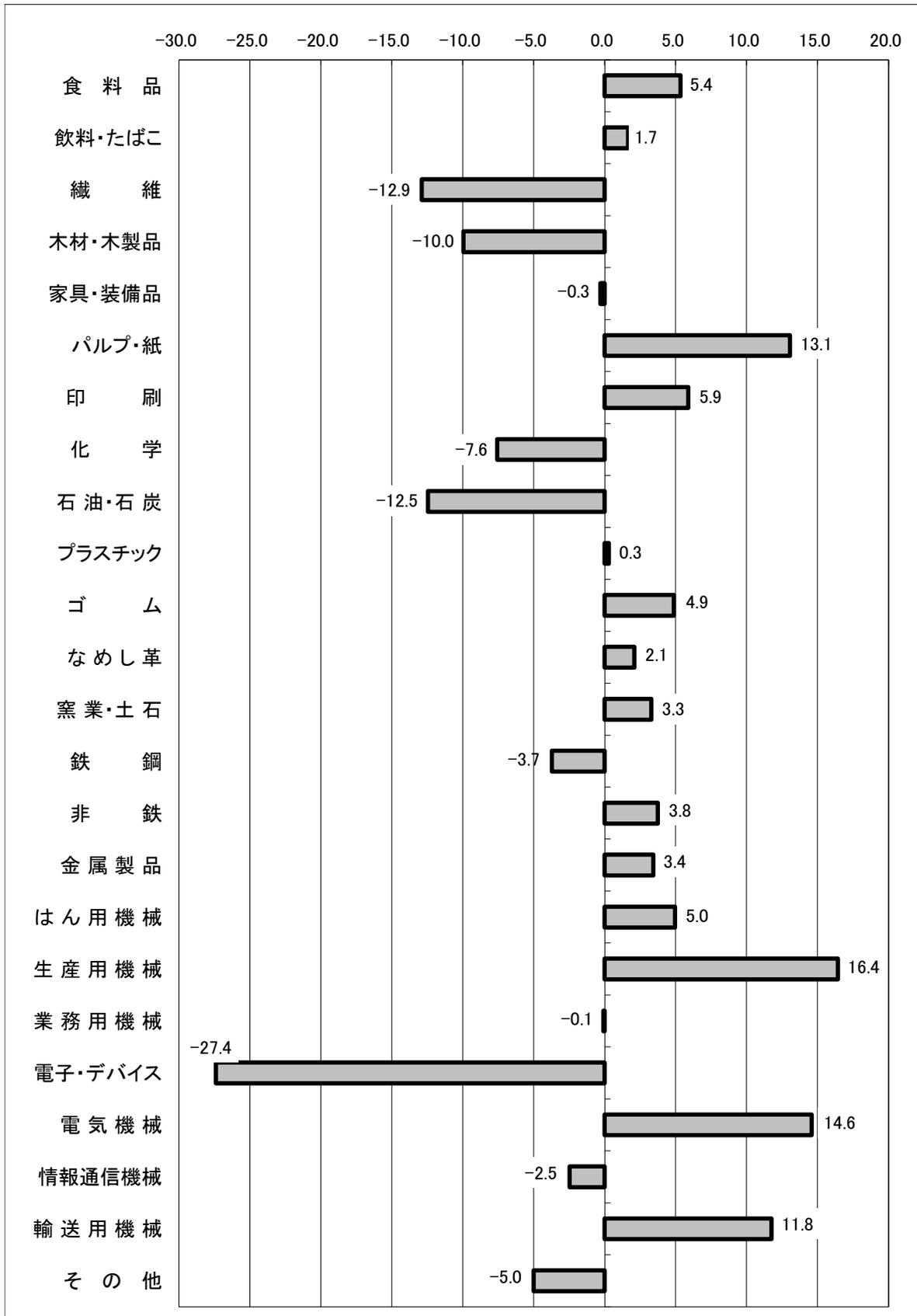
(2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査))

図Ⅲ－１ 千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別構成割合



(2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査))

図Ⅲ－２ 千葉県の産業中分類別製造品出荷額等の対前年増減率 単位：%



(2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査))

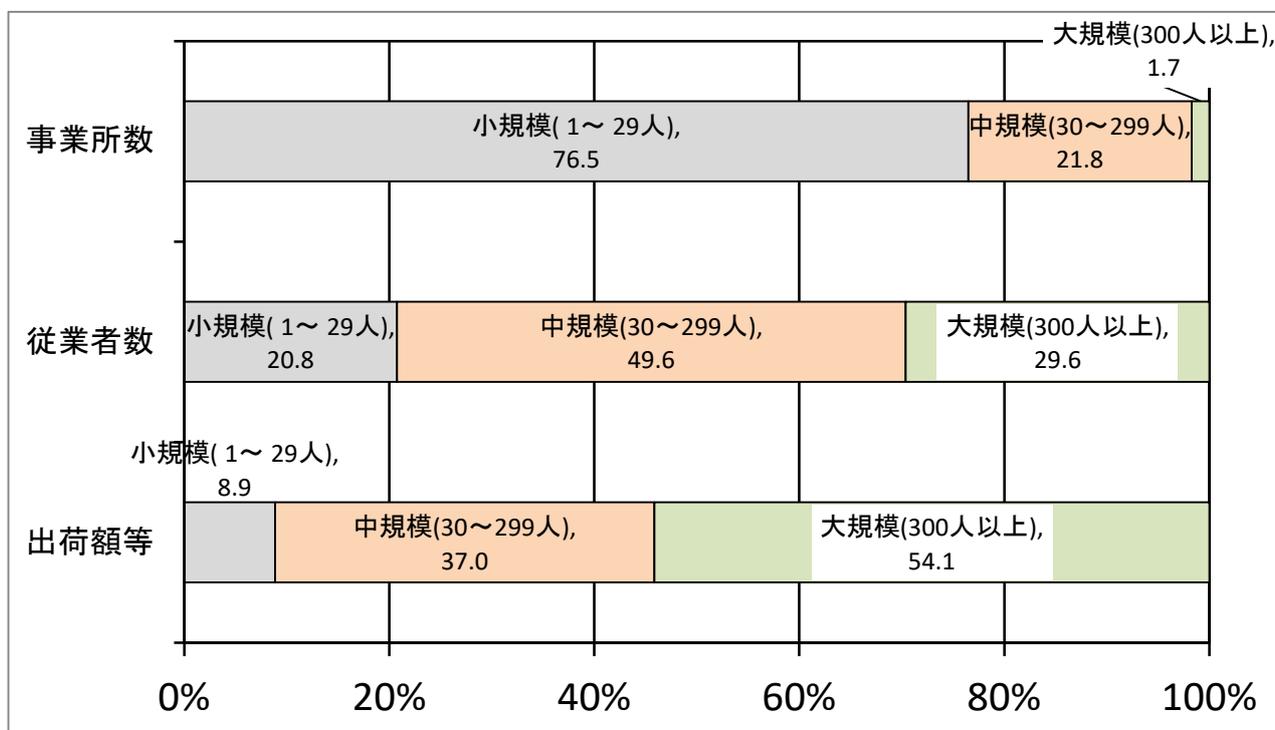
表Ⅲ－３ 千葉県の従業者規模別の事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	前年比(%)	構成比(%)	人	前年比(%)	構成比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
総数	5,921	△ 2.1	100.0	211,434	△ 1.7	100.0	15,293,153	△ 4.8	100.0
小規模(1～29人)	4,529	△ 2.6	76.5	43,922	△ 2.7	20.8	1,354,706	△ 10.0	8.9
中規模(30～299人)	1,290	△ 0.7	21.8	104,889	△ 0.4	49.6	5,660,469	2.8	37.0
大規模(300人以上)	102	△ 1.0	1.7	62,623	△ 3.1	29.6	8,277,978	△ 8.8	54.1

※製造品出荷額等の金額は単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査))

図Ⅲ－３ 千葉県の従業者規模別の事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等



(2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査))

表Ⅲ－４ 千葉県の地域別の事業所数，従業者数，製造品出荷額等

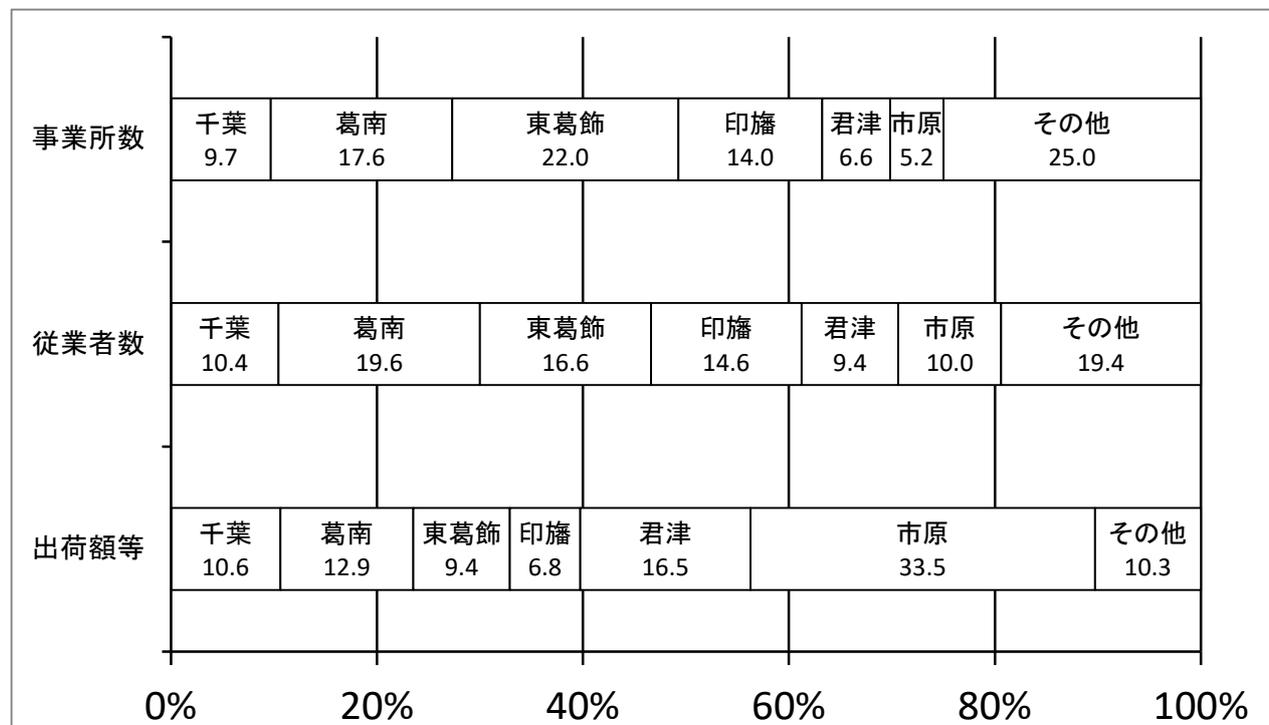
	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	前年比(%)	構成比(%)	人	前年比(%)	構成比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)
【県計】	5,921	△ 0.6	100.0	211,434	0.3	100.0	15,293,153	△ 3.8	100.0
千葉	574	△ 0.5	9.7	22,063	△ 2.5	10.4	1,623,519	5.2	10.6
葛南	1,043	△ 0.6	17.6	41,386	0.1	19.6	1,976,703	1.9	12.9
東葛飾	1,300	△ 0.2	22.0	35,091	△ 0.9	16.6	1,431,188	3.3	9.4
印旛	828	△ 1.1	14.0	30,912	3.2	14.6	1,045,256	0.8	6.8
香取	211	0.0	3.6	6,396	△ 1.0	3.0	211,314	4.0	1.4
海匝	386	△ 0.8	6.5	10,340	△ 0.5	4.9	397,788	3.2	2.6
山武	380	△ 0.5	6.4	9,919	△ 1.3	4.7	425,014	△ 2.8	2.8
長生	221	△ 1.3	3.7	9,682	△ 0.6	4.6	398,665	4.5	2.6
夷隅	117	△ 0.8	2.0	2,453	△ 2.2	1.2	96,829	27.8	0.6
安房	165	△ 0.6	2.8	2,219	△ 0.2	1.0	39,431	4.2	0.3
君津	389	△ 0.5	6.6	19,869	1.3	9.4	2,528,393	△ 8.1	16.5
市原	307	△ 0.6	5.2	21,104	3.0	10.0	5,119,053	△ 10.4	33.5

※製造品出荷額等の金額は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の積み上げが一致しない場合があります。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の積み上げが一致しない場合があります。

(2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査))

図Ⅲ－４ 千葉県の地域別の事業所数，従業者数，製造品出荷額等



(2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査))

表Ⅲ－５ 臨海部の素材型３業種の製造品出荷額等、付加価値額

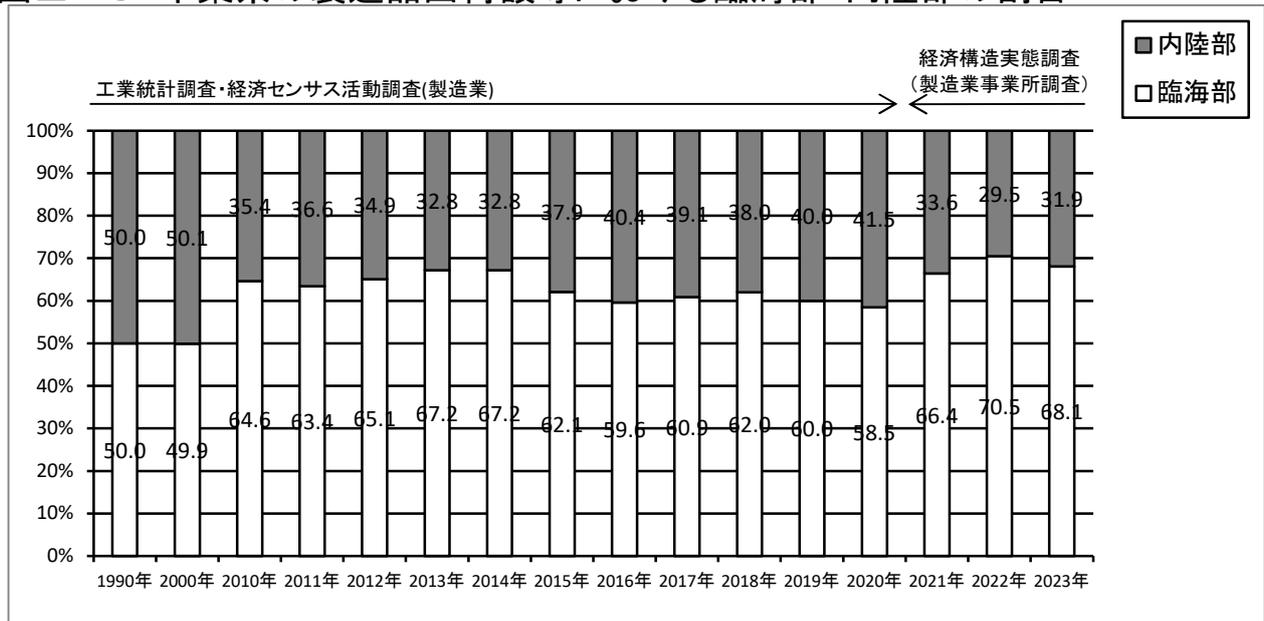
	千葉県		全国	
	製造品出荷額等 百万円	割合 %	製造品出荷額等 百万円	割合 %
総額	15,293,153	100.0	373,238,830	100.0
うち素材型３業種	8,672,642	56.7	117,857,403	31.6
臨海部	10,413,595	68.1		
うち素材型３業種	7,978,163	52.2		

	千葉県		全国	
	付加価値額 百万円	割合 %	付加価値額 百万円	割合 %
総額	2,865,533	100.0	110,903,396	100.0
うち素材型３業種	797,373	27.8	14,135,448	12.7
臨海部	1,328,549	46.4		
うち素材型３業種	552,403	19.3		

※ 素材型３業種：化学、石油・石炭及び鉄鋼

(2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査))

図Ⅲ－５ 千葉県の製造品出荷額等における臨海部・内陸部の割合



(工業統計調査、経済センサス活動調査(製造業)及び経済構造実態調査(製造業事業所調査)より加工)

※臨海部：浦安市から富津市までの臨海地域に所在する市区を指しています。

(浦安市、市川市、船橋市、習志野市、千葉市中央区・美浜区、市原市、袖ヶ浦市、木更津市、君津市及び富津市)

※工業統計調査は2020年実施分(2019年数値)で廃止され、2022年実施分(2021年数値)から経済構造実態調査(製造業事業所調査)に統合されています。また、工業統計調査では全事業所を特定して臨海埋立地に所在する事業所を集計していましたが、経済構造実態調査(製造業事業所調査)は裾切調査で全事業所の特定ができないことから、臨海部の市区に所在する事業所を集計する形に変更していますので、比較に際しては留意してください。

② 千葉県の工業の位置

経済産業省公表の2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)によると

i 全国の状況

事業所数	222,200 事業所
従業者数	7,734,473 人
出荷額等	373兆2,388 億円

ii 千葉県の状況

事業所数	5,921 事業所(全国に占める割合2.7%) [2.7%]
従業者数	211,434 人 (同 2.7%) [2.7%]
出荷額等	15兆2,932 億円 (同 4.1%) [4.4%]

iii 都道府県別順位

事業所数	12位	[12位]
従業者数	12位	[12位]
出荷額等	7位	[6位]

[]内は前年調査

表Ⅲ-6 都道府県別主要項目に見る千葉県の位置

順位	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	都道府県		都道府県	人	都道府県	金額(億円)
1	大阪府	18,481	愛知県	845,283	愛知県	580,218
2	愛知県	18,414	大阪府	446,661	静岡県	197,732
3	東京都	15,297	静岡県	408,750	大阪府	193,430
4	埼玉県	13,159	埼玉県	385,901	神奈川県	184,795
5	静岡県	10,530	兵庫県	364,089	兵庫県	184,617
6	神奈川県	9,856	神奈川県	361,006	埼玉県	153,297
7	兵庫県	8,572	茨城県	275,558	千葉県	152,932
8	岐阜県	6,488	東京都	265,946	茨城県	150,067
9	北海道	6,397	福岡県	229,749	三重県	123,114
10	長野県	6,128	群馬県	218,386	福岡県	116,167
11	福岡県	6,022	広島県	214,305	広島県	114,765
12	千葉県	5,921	千葉県	211,434	群馬県	101,485
13	広島県	5,871	岐阜県	206,982	栃木県	98,895
14	新潟県	5,767	長野県	205,903	岡山県	96,040
15	群馬県	5,696	三重県	205,046	滋賀県	91,794
	全国	222,200	全国	7,734,473	全国	3,732,388

③ 県内資源の状況

i 天然ガス等の状況

〈全国第2位(※1)の天然ガス生産量〉

本県の天然ガスは、約300万年前から40万年前の地層中の地下水(かん水)に溶解した水溶性ガス鉱床として県下のほぼ全域に分布し、その推定可採埋蔵量は、約3,685億立方メートル(※注2)とされている。

現在、九十九里及び夷隅地域を中心として、約640本の生産井から、年間約4.3億立方メートルが生産されており、主に都市ガス及び化学工業用原料・燃料として利用されている。

しかし、1965年代から地盤沈下問題が顕在化したことから、県は関係企業と地盤沈下防止協定を締結し、地盤沈下の抑制を図っている。

(表Ⅲ—7)

※(注1)2023年経済産業省「生産動態統計年報」及び京葉天然ガス協議会調査、新潟県ホームページ「原油・ガスの生産概況(令和5年データ)」より推定。

※(注2)1987年10月30日付け千葉天然ガス技術委員会調査結果による。

〈全国第1位のヨウ素生産量〉

ヨウ素は、天然ガス採取のために汲み上げるかん水に含有されている。本県の場合、特にヨウ素含有量の多いこと並びに鉱床の規模が大きいことで全国一位とされている。ヨウ素含有量は地域によって異なるが、九十九里地域の南部では、かん水1リットル中100ミリグラム内外を示し、最も高いものは150ミリグラムも含有している。

現在、九十九里地域を中心にヨウ素の生産が行われ、2023年の本県の生産量は8,210トンと全国一(対全国比約82%)である。他には、新潟県、宮崎県で生産されている。

なお、ヨウ素の用途(2010年)は次のとおりである。

レントゲン造影剤(22%)、殺菌防かび剤(12%)、工業用触媒(11%)、医薬品(10%)、液晶関連(10%)、飼料添加物(7%)、合成樹脂安定剤(6%)、添加塩(4%)、除草剤・くん蒸剤(3%)、その他(15%)

(表Ⅲ—8)

表Ⅲ－7 天然ガス生産量

(単位:千m³(基準状態))

年	全国	比率(%)	千葉県	比率(%)	新潟県	比率(%)
2020	2,295,361	100	431,548	18.8	1,747,509	76.1
2021	2,304,510	100	429,388	18.6	1,764,110	76.6
2022	2,147,814	100	441,311	20.5	1,603,086	74.6
2023	2,019,358	100	430,272	21.3	1,495,118	74.0

(資料:経済産業省「生産動態統計年報」及び京葉天然ガス協議会調査、新潟県ホームページ「原油・天然ガスの生産概況」より算出・推計)

表Ⅲ－8 ヨウ素の生産状況

(ヨウ素生産量の推移)

年	全国(トン)	千葉県(トン)	比率(%)
1989	7,760	6,634	85.5
1990	7,744	6,619	85.5
1991	7,670	6,550	85.4
1992	6,982	5,827	83.5
1993	6,489	6,038	93.0
1994	5,592	5,401	96.6
1995	5,492	5,405	98.4
1996	6,850	6,010	87.7
1997	6,790	5,856	86.2
1998	6,836	5,961	87.2
1999	6,752	5,700	84.4
2000	6,862	5,755	83.9
2001	7,188	6,065	84.4
2002	7,109	5,989	84.2
2003	7,330	6,140	83.8
2004	7,500	6,250	83.3
2005	8,180	6,620	80.9
2006	8,690	7,000	80.6
2007	9,500	7,500	78.9
2008	9,450	7,630	80.7
2009	8,460	6,810	80.5
2010	9,400	7,350	78.2
2011	9,450	7,200	76.2
2012	9,500	7,120	74.9
2013	9,520	7,140	75.0
2014	9,970	7,500	75.2
2015	10,800	8,370	77.5
2016	10,180	8,260	81.1
2017	9,830	8,070	82.1
2018	10,100	8,400	83.2
2019	10,090	8,290	82.2
2020	9,890	8,180	82.7
2021	10,240	8,470	82.7
2022	10,330	8,630	83.5
2023	9,990	8,210	82.2

注:日本ヨウ素工業会調べ

ii 土石砂利採取の状況

〈砂利採取〉

山砂利採取事業は、河川砂利の枯渇化に伴い、1971年頃から急速に増加したが、河川砂利に比べその掘削工程が複雑で森林を伐採し表土を除去した後、山砂利を掘り起こし、使用目的により選別、洗浄を行い出荷されている。河川砂利に替わる陸砂利についても供給の限界に達しており、首都圏における山砂利の占める割合は大きくなっている。

(表Ⅲ—9)

〈土採取〉

1965年頃から宅地造成等に用いる土採取が増加したため、砂利採取法の補完として、1971年に旧土採取条例を、1974年に現行の土採取条例を定めた。

土採取は県下全域において行われ、宅地造成等による埋土又は盛土の用に供されている。

(表Ⅲ—10)

〈岩石採取〉

岩石は、房総南部と銚子地区の一部に賦存しているが、現在は安房郡鋸南町を中心に採石が行われている。鋸山周辺で、砂岩や頁岩が採取されているが、これらは埋立地や港湾建設に利用される「捨石」や埋立用として出荷されている。

(表Ⅲ—11)

表Ⅲ－9 首都圏の砂利採取量(2022年度)

(単位:千m³)

都県別	河川	山	陸	海	その他	計	比率(%)
千葉県	39	7,208	0	0	464	7,711	60.2
その他 1都5県	561	594	1,656	0	2,296	5,107	39.8
計	600	7,802	1,656	0	2,760	12,818	100.0
比率(%)	4.7	60.9	12.9	0.0	21.5	100.0	

注:経済産業省「砂利採取業務状況報告書集計表」より算出・集計
採取地別の「その他」には、洗浄の数値を含む。

表Ⅲ－10 砂利採取・土採取認可状況(2024年度)

管内	砂利採取			土採取		
	採取場数	認可件数	認可数量 (千m ³)	採取場数	認可件数	認可数量 (千m ³)
産業振興課(市原市等)	16	14	9,300	-	-	-
葛南地域振興事務所	-	-	-	-	-	-
東葛飾地域振興事務所	-	-	-	-	-	-
印旛地域振興事務所	9	10	1,142	1	2	172
香取地域振興事務所	10	10	526	6	6	120
海匝地域振興事務所	-	-	-	5	6	169
長生地域振興事務所	1	1	9	0	2	14
山武地域振興事務所	7	8	268	-	-	-
夷隅地域振興事務所	-	-	-	2	2	3
安房地域振興事務所	-	-	-	1	1	45
君津地域振興事務所	28	26	5,727	-	-	-
計	71	69	16,972	15	19	523

注:採取場数は2025年3月31日現在。認可件数は、2024年度中の累計数で、変更認可を含む。
認可量は、2024年度中に産業振興課及び各地域振興事務所が行った認可量の総計である(変更認可の場合は増量があった場合のみ計上)。
四捨五入のため合計が合わないことがある。

表Ⅲ－11 岩石採取認可状況(2024年度)

管内	採取場数	認可件数	認可数量 (千トン)
産業振興課(県全域)	2	2	5,692
計	2	2	5,692